



きんえん

第115号

発行：平成20年11月6日



▲ インヌヒー（和名：アウユキセンダングサ）

主な内容

平成20年第7回定例会	2～3 P
一般質問	4～9 P
東 寛治／宜野座 榮／仲間政治／伊芸武吉 小波津 隆／外間現一郎	
ギンバル訓練場の早期返還に対する要請決議	10 P
米軍消火ヘリによる無断取水に対する抗議決議	11 P
南米移住100周年記念式典 等	12 P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

第7回 定例会

決算を認定

平成20年第7回定例会を9月17日から10月1日の日程で開催した。今定例会では、19年度各会計決算について審議するため、決算審査特別委員会を設置し、総務財政・産業建設・教育民生の各部門でそれぞれ審議し、原案のとおり認定を行った。

また、6人の議員が原油価格高騰に対する町の対応などについて一般質問を行った。

その他、米軍演習場での山火事の際に、米軍が民間地域から無断で取水したことに対し、抗議決議を全会一致で可決、関係機関に対し、決議文を送付した。

平成19年度各会計の決算状況

一般会計

歳入	歳出	歳入歳出差引額
92億8,372万4,762円	90億1,610万3,512円	2億6,762万1,250円

国民健康保険事業特別会計

歳入	歳出	歳入歳出差引額
19億4,669万136円	18億7,949万718円	6,719万9,418円

老人保健特別会計

歳入	歳出	歳入歳出差引額
10億8,726万9,229円	10億4,884万2,967円	3,842万6,262円

有線放送電話事業会計

歳入	歳出	歳入歳出差引額
3,644万2,916円	2,704万6,415円	939万6,501円

水道事業会計

収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
2億9,339万7,187円	2億8,838万9,043円	3,276万5,494円	7,426万1,994円

屋嘉地区簡易水道事業会計

収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
3,056万8,183円	2,912万9,280円	495万7,099円	610万4,910円

平成20年

平成19年度

各会計決算以外の
議案内容と審議結果
※議案名については、
一部省略

議会委員会条例の一部改正

議員定数の改正に伴い、
常任委員会の委員数を総
務財政委員会7人から6
人へ、産業建設委員会、
教育民生委員会をそれぞ
れ6人から5人へ改正す
るもの。(原案可決)

議会会議規則の一部改正

地方自治法第100条第12項
で全員協議会が正規の議
会活動として位置付ける
ことが盛り込まれたため、
新たに会議規則へ規定す
るための一部改正である。
(原案可決)

平成20年度一般会計補正
予算(第2号)

歳入歳出それぞれ12億
1459万7千円を追加

し、総額を89億926
5万1千円とする。
(原案可決)

財政調整基金の処分

児童福祉施設建設費、幼
稚園建設費及び商工振興
費へ3億円以内を充当す
るもの。(原案可決)

金武町学習等供用施設の設
置及び管理に関する条例の
一部改正

第5条中、「主要構造部
の修繕に」を「主要構造
部及び設備の修繕等に」
へ改正するもの。
(原案可決)

負担付き寄附の受入

伊芸地区学習等供用施設
の空調設備機器の改修す
ることを条件に、伊芸区
から132万5250円
以内の寄附があった。
(原案可決)

平成20年度国民健康保険
事業特別会計補正予算
(第2号)

歳入歳出それぞれ761
万4千円を追加し、総額
を17億9394万7千
円とする。
(原案可決)

国民健康保険事業財政調整
基金の処分

退職者医療交付金の償還
金等へ446万6千円以
内を充当するもの。
(原案可決)

後期高齢者医療特別
会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ13万
5千円を追加し、総額を
1億2415万円とする
もの。
(原案可決)

国民健康保険税条例の一部
改正

国民健康保険税軽減額の
計算方法変更に伴い条例
の一部を改正するもの。
(原案可決)

町立公民館の設置及び管理
に関する条例の一部改正

学習等供用施設の設置及
び管理に関する条例の一
部改正と同様である。
(原案可決)

沖縄県町村土地開発公社定
款の一部変更

公社の経理処理の減少等
による幹事数の見直しや
土地開発公社経理基準要
綱の改正による決算に関
する書類等の追加等によ
り、定款の一部を改正す
るもの。
(原案可決)

第7回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



東 寛治 議員

農家経営緊急支援対策

燃料等の支援対策は

町長 漁船の燃油高騰分に対し、補助を実施する

東議員 原油価格の高騰は、

肥料、飼料、燃料、園芸資材等の急激な価格上昇を招き、農家の経営収支が著しく悪化しており、安定的農業経営を圧迫し、経営規模の縮小や耕作放棄を余儀

なくされている農家が出現しつつある。肥料、飼料等の高騰が本町の農業経営収支にどのような影響を及ぼしているか分析状況は。

町長 燃料の高騰により農業生産資材が軒並み値上がりし、農業経営に大きな影響を与えている。現状で最も顕著であるのが、石油製品を使用する頻度の高い施設園芸農家や田芋農家等で、化学肥料や出荷時での燃料費や運賃等の高騰が経営収支に大きな影響を及ぼしている。

東議員 農漁業生産資材のなかで著しい品目について、緊急支援対策として購入補助等、町単独での計画はあるか。

町長 肥料、園芸資材についてはこれまで堆肥購入事業補助金、生産機具及び施設資材購入補助金で対応している。また、資料について町単独での補助は検討していないが、国の支援事業である資料価格安定制度等の補てん事業の周知に努め、活用を促す。緊急支援としては、漁船の燃油高騰分に対しての補助を実施する。

東議員 本町の主要品目である田芋、パイン、マンゴー等について、生産コストの上昇が推測されるが、状況は把握しているか。

産業振興課長 今年3月時点と9月時点の10アールあたりの生産コストの比較で、田芋が24万1256円から28万280円となっており、3万9024円の高騰。マンゴーが46万456円から48万9703円となっており、2万9244円の高騰。菊が95万4572円から99万5

229円となっており、4万657円のコスト増となっている。

家畜糞尿飼料の無償供給

生産農家へ無償供給する考えは

町長 無料の方向で取り組む

東議員 現在、バキュームカーによって畜産農家から回収し貯留、自然発酵させている家畜糞尿は、有機液状肥料として農地へ還元することにより、特に夏季の干ばつ期における水分補給となり、反収増加に効果があると考えられるが、生産農家に対し、無償提供する考えはないか。

町長 平成14年度から、さとうきびの緊急干ばつ対策として液肥の無料提供を実施している。今後、糞尿タ

ンクの効率的運用や生産工場を図るためにも無料の方向で取り組む。



宜野座 榮 議員

政治行政全般

有線放送による

議会中継は

町長 長時間にわたる放送はできない状況にある

宜野座議員

有線放送による議会中継を行い、町民へ広く政治行政の行方を知らせる必要があると思うが。

町長

調査した結果、中継実施中は電話通信機能が果たせなくなり、他の利用者が使用できなくなる。また、録音による議会中継については、短時間の放送機能は有しているが、長時間にわたる放送はできない状況である。

宜野座議員

自然生態系を生かした農業政策の推進は。

町長

本町は豊富な水資源を有し、土地改良による整備で多くの水田を維持しており、現在では県内でも数少ない田園風景を有する土地柄である。町もその独自の風土が持つ多面的機能を生かせる農業政策を進めるため、自然と共存できるような環境づくりや組織づくりをする必要がある、ハード面においては堆肥センターを拠点として資源環境型農業の推進、ソフト面では環境にやさしい農業に取り組む農家や生産団体のエコファーマー農家の育成に取り組む。

宜野座議員

学力テストの結果とこれまでの取組み、今後の方針は。

教育長

学力テストの結果について県や全国平均正答率との差を比較したとき、小学校の知識に関する問題

は昨年度と比べ変化は見られず、活用に関する問題は

県や全国平均により近づいた

数値を示している。中学校

の数学の活用に関する問題

以外、すべて差が縮まっている

が、無回答率が県や

全国の平均に比べて高い。

この状況を重く受け止め、

基礎的・基本的な知識技能

定着のために補習活動として

計算問題や音読等を実践

している。教育委員会とし

ては、分析検討委員会を立

ち上げ、課題や問題点を整

理し、学力向上に繋がる取

組みを推進する。

宜野座議員

小学校40メートルリレーでは、全国大会

出場も果たしたこともある

ので、町営グラウンドを全

天候型へ整備する考えはな

いか。

教育長

既に整備されている沖縄市や嘉手納町、国頭村などの競技場の視察や調査を実施している。町営グ

ラウンドは多目的グラウン

ドとして野球や陸上競技、

サッカー等の競技や町まつ

りの会場としても使用して

おり、今後、町全体の施設

を考慮しながら検討したい。

宜野座議員

大分県の教員採用の件が問題となってい

るが、本町での人事採用や

異動については適切にやっ

ていると思うが、今後再検

討することは。

町長

職員採用の教養試験と専門試験については、専門機関へ問題作成から採点

に関するすべての業務を委託しており、第三者機関に

よる公平公正な採点を実施している。

宜野座議員

町歌健康体操を考案し、活気に満ちた町を目指しては。

町長

生活習慣病予防及び医療費の抑制には、住民の健康対策が最も有効である。

その対策とし、独自のダンベル体操を考案し、普及を

図っている。今後も現在取

組んでいる事業の啓発、拡

大を中心に生活習慣病予防

の健康づくりに取り組む。

宜野座議員

鉄軌道の導入推進について、行動を展開してはどうか。

町長

初期投資の大きさや需要・採算性の面からも、

全県的な公共交通機関のあ

り方のなかで検討する必要

がある。定時・定速で運行

される鉄軌道は、北部の振

興発展においても魅力的で

あるが、現時点では深い議

論が行われていない。今後、

北部地域の公共交通機関の

あり方について、北部の市

町村長と議論したい。



仲間 政治 議員

遊覧船について

理事会に諮られているか

町長 理事会にて運用方法等について調整中

仲間議員 遊覧船の管理委託について、漁協の当初の方針にも予算にも入って

なかったが、組合員等は認識しているのか。漁業組合(以下「組合」という)が引き受ける経緯について、理事会に諮られているか。町長 遊覧船の管理については、組合に委託する予定である。運用方法等については、現在理事会で調整中である。

仲間議員 組合員のなかには、知らない人もいる。遊覧船について、組合としての計画書や方針等はあるか。

産業振興課長 組合の青年部がネイチャーみらい館と連動した観光業に取組みたいということで見解交換を行った。今年2月には組合

長から町長に対し、遊覧船の助成に関する要請書が提出されており、それを組合員総意のもと受け止め、6月の補正予算で計上し、議会において可決していた。現在、組合の理事会、組合員を含め運用について議論しており、9月中には方向性をまとめるとの報告を受けている。

仲間議員 この件について

周辺の意見を聞いたが、理事のなかにも未だ知らないという方が多い。予算だけが先走ってしまい、委託契約を結んでしまうと、組合から苦情が出てこないとも

限らないが。

町長 今、燃料価格の高騰により遠くまで漁に行けないなか、新しいものを開拓していきたいという思いに

対応した。組合の総会では話も行い、資料等の配布もされている。出席率等は把握していないが創意的にはある程度賛成を得られたと聞いている。当該事業で新たにチャレンジをしたいという漁民の意見に耳を傾け、成功させたいと考えている。

ギンバル訓練場 跡地利用

進出企業名を明らかにせよ

町長 事業計画等が整い次第公表する

仲間議員 これまで議会に

おいて議論を重ねてきたにもかかわらず、ギンバル訓練場の跡地に進出する企業

名が公表されていないのは特別な事情があるのか。

町長 進出する企業の業種はホテル関係である。現段階においては、資金計画等の詳細な事業計画について調整中だということ公表は控えて頂きたいとのことである。今後、事業計画と

詳細な内容が整った時点で公表したい。

仲間議員 公表できなければ

伊芸副町長 今年度、国のマネジメント事業において

全体配置が明らかになる。そのなかで、公設公営や公設民営の配置計画を行い、民設民営で進出する企業についても公表することができると考えている。

職員採用

模範解答の公表は

町長 出題範囲や傾向等が推測されるため控える

仲間議員 職員採用について

では、問題集の持ち帰り及び模範解答の公表等を実施すべきと思うが。

町長 教養試験及び専門試験については、専門機関へ

委託している。全国の多くの市町村が同機関の試験問題により試験を実施しているため、問題集を持ち帰ることにより、出題範囲や傾向等が推測されることから、試験終了後に問題集を回収している。面接試験の第三者の参加については、今後検討したい。

その他の質問事項

・農漁民支援について



伊 芸 武 吉 議員

農業用水施設

伊芸地区の整備は

町 長
採択に向け努力する

伊芸議員 これまで県営各地区農地開発、県営畑地総合土地改良事業等により農地が拡大整備されたが、その後の町内各地域の農業用水施設の状態と今後の事業計画は。

町長 現在実施中の県営屋嘉地区かんがい排水事業は、平成22年度で完了する予定である。また、小浜地区県営畑地帯総合整備事業は、平成19年度に採択され、2

4年度に完了予定である。並里地区については、億首ダムとの関連で県営事業として22年度に採択予定。伊芸区のかんがい排水事業については、防衛省の補助事業で採択の可能性があるか、今年度基礎調査を行い、調整したい。

伊芸議員 町長は屋嘉地域の現場を調査されたようであるが。

町長 私が調査したときには田植え時期で、水が必要なときであった。そのようなときに干ばつなどがあったりした際の水の確保や緊急時の措置に対するマニュアルづくりに取り組みたい。

伊芸議員 伊芸地域は、米軍演習でこれまで苦しめられてきている。国の補助事業を活用し、早めに着工させては。
町長 伊芸地区についても現場踏査を行った。伊芸区は水が豊富でその利活用の

方法によっては、生きた水の使い方ができるのではないかと認識を持っている。産業振興課、建設課、水道課で伊芸区の水事情についてトータル的な話合いの場を設け、調査に入る態勢を整え、事業採択に向けて努力する。

町 政 課 題

課題への取り組みは

町 長
パブリックコメントを活かす仕組みの充実を図る

伊芸議員 本町における町

民所得の低さや失業率の高さを把握し、経済の活性化、雇用問題、福祉政策、基地問題等山積する諸課題への取組む手法は。

町長 町の施策を町民に伝え、町民の意見を町政に反映させることを目的に、広報金武に町長と町民を結ぶ「ゆいまーる」コーナーを掲載し、町民の目線に立った町づくりに努めている。今後も更なる情報共有のために町の事業や予算等を統計資料で分かりやすくお知らせする冊子の発刊や有線放送を活用した行政情報の発信等に取り組む。また、諸

団体等との対話を行うほか、パブリックコメントを導入し、町民の声を行政運営に活かす仕組みの充実を図る。
伊芸議員 原油価格が高騰し、多大な影響を及ぼしている現状であるが、町民の安全な暮らしをどのように確保していくか。

町長 原油価格高騰の影響は農業や水産業のみならず他の業種にも及ぼしている。町民全体にかかる影響を調査し、対策を講じることが可能であれば支援したいと考えてる。



小波津 隆 議員

海外移住者子弟等
研修生受入事業
及びふるさと創生基金

これまでの検証は

町長
帰国後、母国での
活躍を評価する

小波津議員 現在実施して
いる海外移住者子弟等研修
生受入事業（以下「受入事
業」という）のこれまでの
評価・検証と見直しは。
町長 受入事業は平成8年
から今年までにブラジル17
人、ペルー13人、アルゼン
チン4人、ボリビア3人、
アメリカ2人の合計39人を
受け入れている。これまで
当該制度を履修した研修生

の多くが母国での町人会活
動に積極的に関わっており、
評価できるものと考えてる。
今後は、沖縄の文化や歴史、
町民との交流などがこれま
で以上に必要と考える。引
き続き各国町人会等との連
携を密にし、研修内容等の
見直しについて柔軟に対応
したい。

小波津議員 研修内容につ
いては必ずしも研修生の要
望と合致してないと思う
が、見直しは検討している
か。

企画課長 現在、8月から
11月までの4カ月間研修を
実施してるが、受け入れを
ひと月早めて欲しいとの要
望がある。7月から行うこ
とにより、エイサーの練習
もできて、青年会との交流
も可能になる。また、日本
語の研修以外に金武町の方
言、移民の歴史等も教えて
いただきたいという要望
もある。その他にも要望は

あるが、町人会や実際に町
に来る研修生の意見を聞き
ながら柔軟に対応したい。

小波津議員 現在、研修生
の宿舎は雄飛荘となってい
るが、町内でのホームステ
イ等を検討しては。

企画課長 事業導入当初は、
親戚宅などでのホームステ
イを実施していた経緯があ
る。三世、四世となるに従
い、親戚付き合いが希薄に
なってきたことも現実
としてある。町としてはい
つでも宿舎を確保できると
いう点から、雄飛荘は事業
継続の大きな力となってい
るが、4カ月という長い研
修期間、一般の町民の家庭
でホームステイが安定的に
実施できるかについても視
野に入れて検討したい。

教育行政

広報発行に際し、関係者
との行動連携は

教育長
関係者と連携を深め、
迅速な情報提供をめ
ざす

小波津議員 教育委員会広
報の発行により、情報の提
供が積極的に行われており、
町民に対する啓発活動が動
き出したと感じる。遅延な
く成果を上げるには、地域
や関係者との連携が必要と
考えるが、取組み状況は。
教育長 学校・家庭・地域
を巻き込んだ取組みを今後
進める。地域とともに子ど
もたち健全に育てるという
意志を強く持ち、今後、具
体的な方策を練りながら広
報を通して取組む。

その他の質問事項
・水産業振興策の町のか
かりについて



外間現一郎 議員

防災対策

実施プランは

町長 各区・消防と連携し、対応する

外間議員 昨今、地震や津波、自然災害等が発生が連日報道され、町民の関心も高まり、不安を抱いている住民も存在する。各集落の自主防災組織、防災意識の高揚、緊急避難訓練等の実施や災害通報システムの整備など、町民の生命・財産を守る立場から、行政が第一義的に義務付けられていることであるが、これまで遅々として進まない理由と

は何か。実施プランを町民に示すべきではないか。

町長 これまでに地域防災計画に基づき、町民の意識高揚を図るため、防災マップやパンフレットを全世帯へ配布し、避難所における標識を設置した。今年度は災害時における飲料水の提供協定や避難所の電気設備の応援協定を締結しており、食糧や毛布等の備蓄も計画している。地域防災計画による住民の防災訓練及び自主防災組織の育成については、具体的な防災訓練計画と自主防災害成計画を作成し、実施にあたっては各区及び消防と連携し、対応を考えている。災害通報システムの整備等については、新たな防災無線システムの整備に向け、関係機関と調整する。

外間議員 防災無線の導入計画は。また、水道施設の耐震構造の調査は実施され

ているか。

町長 金武町全体での防災無線、若しくは無線等を使用した双方向のシステムが可能かということについて、防衛省と調整中であり、調整でき次第、事業化に取り組みたい。

水道課長 各区から譲渡された浄水場の施設については、災害に耐えうる施設かどうかの調査も今後必要である。

外間議員 防災無線の導入計画は。また、水道施設の耐震構造の調査は実施され

生活環境整備

渡慶頭原・石川原地域と金武地区公演を結ぶ道路の新設は

町長 補助事業採択は厳しいと考える

外間議員 渡慶頭原、石川原一帯は住宅と軍用地フェンスが隣接しているため、集落から災害緊急避難時の場合、指定避難所（金武地区公園）へ通じる道路がない。防災・生活環境の整備の面から、道路を新設する考えはないか。

町長 当該地域への道路新設については、国の補助事業として採択される可能性は厳しいものがあると考えられる。渡慶頭原の集落内幹線道路と軍道を結ぶ横の支線の計画については、防災無線の観点も含めて引き続き調査して検討する。

外間議員 米軍基地のゲートフェンスのカギは、電柱等の管理のため電力会社には渡されているようであるが、住民への配慮は一切ないため、早急に道路整備が求められるが。

町長 軍道のゲートについては、米軍や防衛省との調整も必要となってくる。沖縄市などでは、緊急時の際に基地内を通行できるように事例もある。緊急時の際、その地域の方々が一刻も早く避難できる体制をどう考えればいいのかを調査したい。

その他の質問事項
・土地利用計画線引きについて

ギンバル訓練場の早期返還に対する要請決議

今年1月に日米合同委員会において条件付きで返還が合意されたギンバル訓練場の早期返還を求め、要請決議を賛成多数で可決し、10月8日(水)に関係機関へ決議文の手交を行った。宛先と詳細は下記のとおり。

我が金武町は、町土の約60%を米軍基地に接收され、残りの狭隘な土地で町づくりを余儀なくされ、企業誘致や雇用の確保に於いても地域経済の発展の障害となっている。

本町の失業率は12.1%と県内でも高く、米軍基地の一部返還による跡地利用の推進は、町発展の起爆剤と考えられている。

平成8年12月、SACO最終報告においてギンバル訓練場が施設の移設条件付きで返還されることになった。町は、ギンバル訓練場の跡地利用を促進し、雇用の創出を図るべく企業誘致等の計画を実施しているが、返還作業の目処が立たないため、計画推進に障害を来している。

これは、本町にとって、大いに憂慮する事態であり、看過することは断じて出来ない。

よって、金武町議会は、ギンバル訓練場の跡地利用計画を推進する立場から、返還期日を明確にし、速やかに返還を実行する様、強く要請する。

平成20年9月22日
沖縄県金武町議会

宛 先

(手 交) : 沖縄防衛局長・在日米国総領事
外務省特命全権大使 (沖縄担当)

(郵 送) : 外務大臣・防衛大臣・内閣府
特命全権大使 (沖縄担当)

米軍消火ヘリの無断取水に対する抗議決議

9月26日(金)にレンジ5で発生した山火事で、米軍消火ヘリが屋嘉地区農業用貯水池から無断取水したことを受け、9月定例会において、意見書・抗議決議・要請決議を全会一致で可決し、それぞれ関係機関へ送付した。宛先と詳細は下記のとおり。

去る9月26日から27日にかけて、キャンプ・ハンセン内レンジ5付近にて、米軍実弾射撃訓練に起因する原野火災が発生し、消火活動を行っていた米軍ヘリが、金武町屋嘉区に在る農業用水貯水池から無断で取水するという前代未聞の事態が発生した。

本来、米軍は、キャンプ・ハンセン内に整備されている貯水池を使用すべきであり、民間の貯水池を無断且つ強引に使用する行為は金武町民を愚弄し、激しい怒りを感じる。

広大なる米軍基地を抱える金武町は戦後から現在に至るまで、米軍関連の事件、事故、殺人、山火事、騒音被害、異臭、被弾、跳弾、環境汚染等、非常に多くの被害を強いられて来た。山火事に至っては、今年に入って既に10回目という異常さであり、枚挙に暇が無い。民間地域において昼夜を問わず行われている米軍ヘリ演習に加え、金武町全体が米軍演習場と化している。

よって、金武町議会は、今般の米軍消火ヘリによる無断取水に対し満身の怒りを込めて抗議するとともに、下記事項が速やかに実現されるよう要求する。

以上、決議する。

記

1. 米軍消火ヘリによる無断取水の原因を徹底説明せよ
1. 米軍消火体制マニュアルを公表し、再発防止を徹底せよ

平成20年10月1日
沖縄県金武町議会

- 宛 先：在日米国大使
在日米軍司令官
在沖縄米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官
- 意見書：内閣総理大臣、外務大臣・防衛大臣
外務省特命全権大使（沖縄担当）
- 抗議決議：在日米国大使・在日米軍司令官
在沖縄米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官
- 要請決議：沖縄県知事・沖縄県議会議長



南米移住100周年記念式典

8月21日から9月2日までの日程で、ブラジル・アルゼンチンで開催された南米移住100周年式典へ議員7人を派遣した。



金武町農業委員会委員の推薦

9月定例会にて、下記の2名を議会から推薦した。
農業委員会委員の任期は、平成20年10月1日から平成24年9月30日までです。

- * 小橋川 孝 さん (並里区) 字金武5591番地
- * 安次富 正徳さん (金武区) 字金武3893番地

金武町議会議員選挙

11月30日(日)は金武町議会議員選挙の投票日です。
投票時間は午前7時から午後8時までとなっております。
期日前投票は11月26日(水)から29日(土)の午前8時30分から午後8時までです。
私たちの代表を決める大切な選挙です。

～投票に出掛けましょう～

※議員定数が19人から16人へ3議席減となります。

